

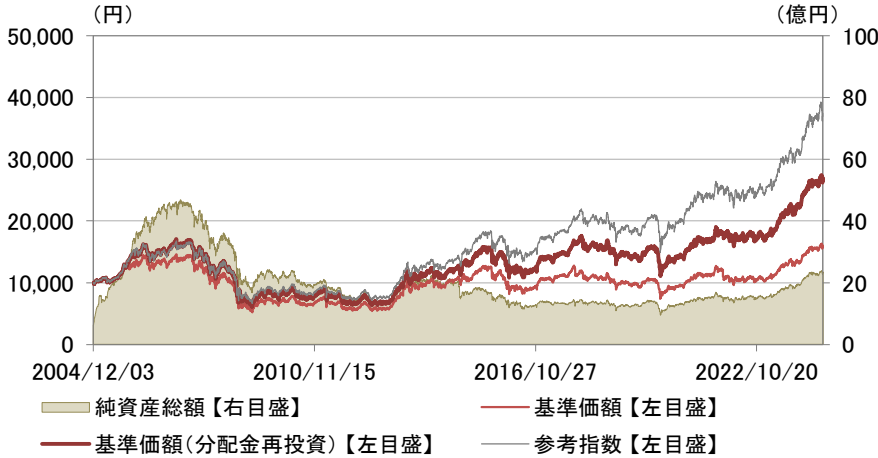
三菱UFJ SRIファンド
 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

月次レポート

2024年
 07月31日現在

追加型投信/国内/株式

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	2.1%	2.2%	9.7%	24.9%	61.5%	169.7%
参考指数	-0.5%	2.1%	10.8%	23.1%	58.2%	274.7%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	14.9%
2 情報・通信業	8.3%
3 銀行業	7.7%
4 化学	7.1%
5 サービス業	5.7%
6 その他製品	5.2%
7 機械	4.8%
8 卸売業	4.8%
9 食料品	4.3%
10 鉄鋼	3.9%

■ 組入上位10銘柄

		組入銘柄数: 69銘柄	
銘柄	業種	比率	参考指数 構成比
1 中外製薬	医薬品	2.2%	0.5%
2 キヤノン	電気機器	2.0%	0.6%
3 DTS	情報・通信業	2.0%	0.0%
4 ゆうちょ銀行	銀行業	2.0%	0.4%
5 信越化学工業	化学	2.0%	1.5%
6 BIPROGY	情報・通信業	2.0%	0.0%
7 住友林業	建設業	2.0%	0.1%
8 テクノプロ・ホールディングス	サービス業	2.0%	0.0%
9 丸井グループ	小売業	2.0%	0.0%
10 積水化学工業	化学	2.0%	0.1%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・業種は、東証33業種で分類しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■ 基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	15,998円
前月末比	+323円
純資産総額	23.46億円

■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第19期	2023/11/20	300円
第18期	2022/11/21	0円
第17期	2021/11/22	1,100円
第16期	2020/11/20	0円
第15期	2019/11/20	250円
第14期	2018/11/20	0円
設定来累計		6,250円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 資産構成

	比率
実質国内株式	97.7%
内 現物	97.7%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.3%

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド
〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

月次レポート

 2024年
 07月31日現在

追加型投信／国内／株式

■ファミリー・フレンドリー格付別組入比率

	比率
ファミリー・フレンドリー評価上位企業	93.4%
その他	4.3%

・ファミリー・フレンドリー評価上位企業とは全調査対象企業のうちファミリー・フレンドリー評価の観点から上位1/3以上に位置する企業です。

■オーバーウェイト比率上位30銘柄

銘柄	オーバーウェイト比率
1 DTS	2.0%
2 BIPROGY	2.0%
3 テクノプロ・ホールディングス	1.9%
4 日清オイリオグループ	1.9%
5 マルハニチロ	1.9%
6 丸井グループ	1.9%
7 日本精工	1.9%
8 阪和興業	1.9%
9 カカコム	1.9%
10 住友林業	1.9%
11 積水化学工業	1.9%
12 アイシン	1.8%
13 高島屋	1.8%
14 東レ	1.8%
15 オカムラ	1.8%
16 シチズン時計	1.8%
17 SCSK	1.8%
18 JFEホールディングス	1.8%
19 マツダ	1.8%
20 日清紡ホールディングス	1.8%
21 カシオ計算機	1.7%
22 INPEX	1.7%
23 大和証券グループ本社	1.7%
24 トレンドマイクロ	1.6%
25 中外製薬	1.6%
26 LIXIL	1.6%
27 バンダイナムコホールディングス	1.6%
28 三井住友トラスト・ホールディングス	1.6%
29 ゆうちょ銀行	1.6%
30 日立建機	1.6%

・オーバーウェイト比率とは実際の組入比率がTOPIXの時価構成比を上回っている割合です。
 ・当ファンドはファミリー・フレンドリー評価が高く、かつ割安な株価水準にある銘柄を中心にTOPIXに対してオーバーウェイトとしていますが、TOPIX構成銘柄に採用されていない銘柄を組み入れる場合があります。

■運用担当者コメント(マザーファンドベース)

「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される割安度が高い銘柄を多く組み入れつつ、業種構成や規模構成などの要素については参考指数(東証株価指数(TOPIX)(配当込み))と過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築し運用しました。

7月のパフォーマンスは日立建機、マツダ、SCSK等がマイナスに影響したものの、住友林業、中外製薬、BIPROGY等がプラスに寄与したことにより、ファンド全体では参考指数を上回りました。

今後におきましては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄入替を実施いたします。(運用責任者: 加納 良樹)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド
〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

月次レポート

 2024年
 07月31日現在

追加型投信／国内／株式

ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

グッドバンカー社便り～グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■SRI業界コメント
オリンピックとサステナビリティ

7月26日～8月11日、8月28日～9月8日、フランス・パリでオリンピック・パラリンピック(パリ五輪)が開催されます。サステナビリティが注目される昨今、スポーツイベントなども例外ではなく、パリ五輪はこれまでで最もサステナブルな大会の実現をめざしています。具体的には、CO2排出量を2012年開催のロンドン五輪や2016年のリオ五輪と比較して半減するという目標を掲げ、競技施設の95%は既存・仮設のものを利用したり、観客の移動手段を公共交通機関(大会チケット所有者は無料で利用可能)や自転車に絞るなど、インフラ整備を進めました。さらに、CO2排出量を算出するカーボンフットプリントに加え、五輪史上初の取り組みとして、大会開催にかかる資源の総重量(マテリアルフットプリント)を算出するとしています。パリは、気候変動問題に関する国際的な枠組み「パリ協定」が採択された都市でもあり、環境問題に積極的な姿勢を示しています。五輪大会は、規模が大きいだけに、そこにかかるエネルギーも資材も莫大なことから、環境負荷の増大が問題視されています。2016年のロンドン五輪は史上最も環境に配慮した大会をめざし、CO2排出量を50%削減する「低炭素五輪」を掲げ、五輪では初めて、全期間を通してカーボンフットプリントを算出したり、廃棄物の埋立処分ゼロを宣言し、建物の解体・建設時に生じる廃棄物の100%近い再利用やリサイクルを成功させています。2021年に日本で開催された東京五輪も、CO2排出量実質ゼロを目標に掲げ、カーボンオフセットに注力した結果、結果的に、2010年から大会開催前の2021年6月時点で約2,190万トン削減し、期間中に排出された196万トン大幅に上回る成果を生み出しました。一方で、約13万食の弁当の廃棄が問題となった大会でもありました。パリ五輪は、温室効果ガスの排出量を削減量が上回るクライメート・ポジティブをめざしています。そのために、すべての関係者がCO2排出量を削減できるよう、カーボンフットプリントの削減をサポートするアプリを開発したり、スポーツイベント用の「カーボンフットプリント計算機」を作成するなどの取り組みを実施しています。大会開催のために必要となる物品・サービスの調達についても、環境面と社会面における高い基準が設けられています。サプライヤーに関しては「責任ある調達戦略」を適用し、製品やサービスにエコデザインの手法を採用、レンタルや長期寿命の製品を優先、環境負荷の低い原料の使用、製品の再利用やリサイクルを考えた解決策の提案、包装材の3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進、などの条件があります。パリ五輪のワールドワイドパートナーとなっている15社の中には、日本企業も名を連ねています。その他にも、大会組織委員会は1万社を超える企業から調達を行っています。こうした企業は世界的なレピュテーションも高まり、それが企業価値の向上につながり、サステナビリティ/ESG投資の対象として魅力ある企業と言えます。4年に一度の世界的なスポーツの祭典。競技での選手の活躍とともに、サステナビリティの観点からも注目してみたいのではないでしょうか。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

TIS(情報・通信業、3626)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

社員がそれぞれの「人間らしさ」や「強み」を発揮するために、「属性」「価値観」や「生活環境」といった様々な「違い」を尊重し、協力しあう組織風土を創ることが、将来的な企業価値の向上につながると考え、ダイバーシティ・健康経営を推進しています。働く時間や場所の柔軟性を高めるため、「テレワーク」(上限日数無し)、「コアタイム無しフレックス」(1日の最低勤務時間2時間)、「勤務時間内の一時中断」などいずれも全社員が活用できる制度を組み合わせることが可能で、シームレスに仕事のできるIT環境や、サテライトオフィスも設定しています。女性活躍推進においては、27年3月期に「女性管理職比率18%」を目標とし、女性管理職とその候補者を育成する施策として、昇格ガイドラインを設定。昇格条件合致者の男女比に準じて、組織ごとにガイドラインに沿った昇格運用を行っています。経営幹部候補者の抜擢のため、選抜型の女性向けリーダーシップ研修も実施し、それぞれに執行役員がメンターとして同伴することで、ポジションアップに向けた支援を行っています。2023年4月より導入した「キャリアフレーム」では、社員は現在のキャリア及び将来的にめざす複数のキャリアを宣言し、上司との面談で共有しています。日常の1on1や組織内のタレントレビューを通して育成・配置計画に活用し、キャリア実現に向けて継続的支援を行っています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

社員が働きがいと成長を実感しつつ活躍できるように、柔軟な勤務体制整備と多様性推進を進めていることを高く評価します。働き方改革では、社員それぞれが自分に合った働き方を選択し、組織の方針や事業状況に応じて柔軟に対応している様子がうかがえ、テレワークなどの活用により、「単身赴任や時短勤務の解消」といった効果も表れています。女性活躍推進プログラムの受講者からは、「自分らしいリーダーシップのあり方に気づき、昇格に対してポジティブになった」との声があり、受講者がマネジメント職に任命される実績も出ています。社員意識調査では「専門性を高める研修や能力開発の機会があった」との回答は70%を超えており、社員は複数の分野で専門性を高め、求められた役割を担えるように「キャリアフレーム」を活用しているようです。社員一人ひとりが多様な個性や経験をもとに新たな発想でチャレンジすることにより、「ITで、社会の願いを叶えよう。」とのブランドメッセージを打ち出す同社が、企業競争力をさらに向上させていくことを期待します。

グッドバンカー社便り～グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

積水化学工業(化学、4204)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

「従業員は社会からお預かりした貴重な財産である」という考え方にに基づき、従業員が生き活きと働くことができる環境づくりに取り組むとともに、一人ひとりが挑戦を通じて成長していくことを支援するさまざまな機会を提供しています。出社とリモートワークの共存が定着する中で、「働き方改革ガイドライン」「働き方改革eラーニング」を従業員に展開するとともに、上司向けには「自律支援型上司研修」を実施。従業員本人と上司の双方に自律的な働き方を浸透させようとしています。育児支援については、男性社員の育休取得推進を進め、「管理職へのイクボスeラーニング」を実施するなど上司の理解を深めるほか、先輩パパママ社員との交流会や、社内報でのインタビュー掲載など情報共有も進めており、男性育休取得率は21年度47.3%から23年度には69.8%となり、目標とする「25年度75%」が視野に入っています。女性の活躍推進に関しては、管理職登用前の係長層に、一人ひとりの能力改善につながるテーマを設定する実践型のキャリアディベロップメントプログラム(CDP研修)を実施。2022年度からは、女性従業員のキャリア意識の醸成を狙い、「女性キャリアセミナー」を新たに開講しています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

従業員が「挑戦」しやすい環境を整備し、風土の醸成を重視して、働き方改革や両立支援、多様性推進を進めていることを高く評価します。働き方改革は、労働時間の適正化の取り組みが一段落し、柔軟な勤務体制の中で生産性の向上を追求する段階へと進んでいます。育児支援については、男性社員による育休取得が当たり前になる中で、周囲の社員とともにお互いが支え合い、各自が担当する業務が平準化されるといった効果も見られます。女性活躍では、住宅リフォーム受注で「女性ならではの」視点を活かした営業担当が全国トップになるなど、人材の多様性が業務に好影響を与える事例が出ています。同社は、脱炭素社会実現のカギとなる次世代の太陽電池「ペロブスカイト太陽電池」の事業化に向けた検討を進めるなど、社会課題解決に寄与するイノベーションを起こし続けることをめざしています。多様な人材が働きやすく、かつ挑戦したくなる活力ある会社を実現することで、企業競争力の向上につなげることができるか、注視して参ります。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

コマツ(機械、6301)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

同社は、人材は新しい価値を生み出す重要な経営資源の一つと捉えており、中期経営計画では最重要分野の一つに「社員」を掲げています。社員の主体的なチャレンジ・自律的なキャリア形成を支援するため、2023年度から「CDP(Career Development Program)」を展開しており、成長機会の提供につなげています。具体的には、会社側からの人材公募に加え、社員側からの求職型のキャリアチャレンジ制度を新設したり、国内外の大学・研究機関への留学制度の対象を全職種に拡大、また社外での学びを支援するための休職制度の新設など、社員個人の意欲を尊重する施策を導入しています。さらに、経営の現地化を継続的に進めており、国内外の重要ポジションについては、毎年サクセッションプランを策定するほか、グローバル経営幹部候補や現地リーダー育成を目的としたセミナーや研修も行うなど、グローバルに人材の育成・マネジメントを行っています。両立支援策では、育児休業や育児・介護短時間勤務制度の分割取得を可能にしたり、利用可能期間を延長するなど様々拡充しており、2023年度の男性の育休取得率は82.1%、年休取得率は100%超と、高水準を維持しています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

中期経営計画に掲げる、成長戦略における重点活動を着実に施策に落とし込み、実行している点を高く評価します。2019年度から「AI人材教育」、2022年度から「DX人材教育」を、国内グループ全社員を対象に実施しており、社会の変化やトレンドに柔軟に対応する姿勢がうかがえます。また、「会社/組織の意志をベースにした施策」のみならず、「社員個人の意志、チャレンジ/成長意欲を尊重した施策」を拡充し、CDPIにより会社と社員の意向を一致させることで、社員の意欲と能力の向上を会社の成長につなげている点もポイントです。加えて、グループの7割近くの外国籍従業員のリーダー育成に注力している点も、グループ・グローバルでの競争力の強化につながる取り組みと言えます。さらに、中期経営計画のグローバルKPIに、2024年度末までにグローバルで女性管理職比率13.0%を掲げ、「D&Iリテラシー向上活動」に取り組み、2023年度末には単体で8.7%となりました。これらの多様な人材がそれぞれの能力を発揮することにより、「D&Iはイノベーションの源泉」というトップメッセージの通り、社員の創造性を最大化させることによって新しい価値とイノベーションを創出し、同社の持続可能な成長を期待したいと思えます。

・グッドバンカー社からのコメントは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、三菱UFJアセットマネジメントの個々のファンドに影響を与えるものではなく、投資勧誘・販売を目的とするものではありません。
 ・業界コメント等については、グッドバンカー社が信頼できると判断した情報に基づき構成されていますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。

■本資料で使用している指数について

・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド (愛称:ファミリー・フレンドリー)

追加型投信/国内/株式

◆当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。サステナブル・ファンドとは、ファンドの投資判断プロセスにおいてESG要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客さまの資産形成および持続可能な社会の実現に貢献するファンドとして、三菱UFJアセットマネジメントが定めたファンドをいいます。サステナブル・ファンドへの認定および除外は今後見直す場合があります。

詳細については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

(<https://www.am.mufg.jp/corp/sustainability/sustainability.html>)

当ファンドの具体的な投資対象・投資手法等については、交付目論見書の特徴をお読みください。

* ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったものです。

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

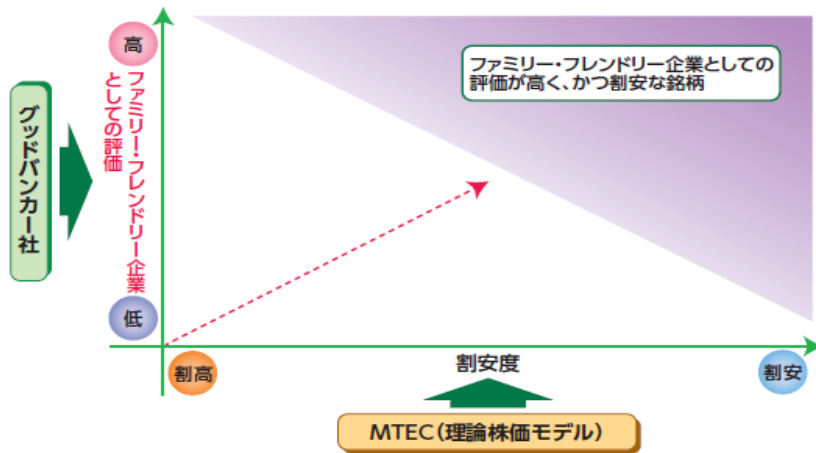
わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格(理論株価)に対して割安と判断される銘柄に投資を行うことにより、長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

・ファンドにおいて「ファミリー・フレンドリー企業」とは「仕事と生活を両立でき、多様で柔軟な働き方を選択できる企業」をいいます。ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

・個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」(三菱UFJトラスト投資工学研究所)が共同開発した「理論株価モデル」を活用します。

<ファンドの基本コンセプト>



・SRI(Socially Responsible Investment: 社会的責任投資)とは、財務的な観点からだけでなく、特に社会的存在として企業のあり方を評価して投資する運用手法です。

・ファンドはSRIの一分野である「ファミリー・フレンドリー」をテーマとしたファンドです。

■ ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、以下のような観点に着目して行います。

主な評価ポイント	
各種制度の整備・運用状況	産休、育児、介護休業の制度内容・運用実績・施策の多様性などを評価
多様な労働条件の整備・運用状況	雇用・就業形態の多様性、時間のゆとりなどを評価
その他の両立対応	仕事と家庭の両立のための独自施策、キャリアサポート、健康や安全への配慮などを評価
社会への支援活動	子育て、介護に関する社会支援活動、学生への支援状況などを評価

1 当ファンドでは、ファミリー・フレンドリー企業について、上記の「主な評価ポイント」などに応じて評価しており、評価ランクが上位1/3に属する企業への投資割合が概ね80%以上となることを目指します。ただし、上記は銘柄選定の視点を示したものであり、そのような制約条件の下でポートフォリオを組むことが難しい場合や好ましくないと判断される場合には、この投資割合を80%未満に引き下げることがあります。また、ファミリー・フレンドリー企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。

1 各企業のファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社等から入手できる情報に行っており、その入手できる情報量、もしくはその正確性、完全性には限界があるため、SRI企業として認めるとの判断の正確性、完全性について保証するものではありません。なお、上記の評価ポイントは、今後見直す可能性があります。

1 投資銘柄の選定は、最終的に三菱UFJアセットマネジメントが行います。

1 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド

〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■委託会社のスチュワードシップ方針

委託会社はお客さまから委託された資産の運用を行う立場として、投資先企業が株主利益を考慮して企業価値の向上や持続的な成長を果たすことに資するため、気候変動や人権・ダイバーシティ、ガバナンス体制などの投資先企業におけるESG課題を重視し、企業との「目的を持った対話」や明確な方針のもとでの議決権行使などのスチュワードシップ活動を実施します。

(ご参考)

委託会社のスチュワードシップ活動

<https://www.am.mufig.jp/corp/responsible/stewardshipcode.html>

■ファンドの仕組み

・運用は主に三菱UFJ SRIマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

- ・年1回の決算時(11月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けませんが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・サステナブル・ファンドでは、投資対象銘柄の選択にESG評価を用いているため、ESG評価に基づく銘柄組入れおよび除外基準により、ファンドの主要投資対象市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また投資機会や投資対象となる銘柄が制限される場合があります。
投資先企業のESGにかかる評価に際し、第三者データなどを活用することがあります。企業開示が不十分などの理由からこれらのデータや情報が不完全な場合などには、投資対象銘柄の選択の判断に影響する場合があります。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド

〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2004年12月3日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.65%(税抜 年率1.5%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2024年07月31日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ SRIファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。